

# 四 半 期 報 告 書

(第149期第3四半期)

関東天然瓦斯開発株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	32

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第149期第3四半期  
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 関東天然瓦斯開発株式会社

**【英訳名】** Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉井正徳

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03-3241-5511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部マネージャー 大竹 聡

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03-3241-5511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部マネージャー 大竹 聡

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間	第148期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	38,201,655	42,724,400	10,852,439	13,997,633	51,442,878
経常利益 (千円)	3,232,231	3,312,622	381,662	302,112	3,890,495
四半期(当期)純利益 (千円)	1,551,786	1,583,478	239,556	82,162	1,490,209
純資産額 (千円)	—	—	57,919,350	58,912,785	58,185,961
総資産額 (千円)	—	—	71,880,840	73,919,505	73,639,348
1株当たり純資産額 (円)	—	—	997.20	1,034.39	1,002.44
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.98	32.57	4.82	1.71	29.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.75	31.96	4.61	1.05	29.64
自己資本比率 (%)	—	—	68.4	67.3	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,043,451	5,776,577	—	—	5,560,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,015,174	△4,633,881	—	—	△4,336,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,439,009	△1,332,920	—	—	△1,329,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	10,681,260	10,769,140	10,966,182
従業員数 (名)	—	—	542	539	543

(注) 1 提出会社の主要な経営指標等の推移については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	539
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	152
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス事業	1,701,431	+1.6
ヨード・かん水事業	604,786	△5.3
合計	2,306,217	△0.3

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものも含まれております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス事業	12,761,045	+34.1
ヨード・かん水事業	684,290	△25.2
建設事業	227,973	+263.0
その他の事業	324,324	△9.0
合計	13,997,633	+29.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 ガス事業は、その性質上、業績に著しい季節的変動があります。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	1,167,483	10.8	2,086,547	14.9
三菱商事(株)	—	—	1,469,110	10.5
京葉瓦斯(株)	1,260,645	11.6	—	—

(注) 前第3四半期連結会計期間の三菱商事(株)および当第3四半期連結会計期間の京葉瓦斯(株)については、総販売実績に占める割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の売上高は、主にガス事業の売上高が増加したことにより、前年同四半期に比べ29.0%増の13,997,633千円となりました。しかしながら、経常利益は、円高の影響によるヨード・かん水事業の営業利益の減少等により、前年同四半期に比べ20.8%減の302,112千円となりました。四半期純利益は、確定拠出型企業年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損の発生等により、前年同四半期に比べ65.7%減の82,162千円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <ガス事業>

大口需要の増加により販売量が増加したほか、輸入エネルギー価格の影響による販売価格の一部上昇等により、売上高は前年同四半期に比べ34.1%増の12,761,045千円となりました。また、営業利益は、前年同四半期に比べ2.8%増の526,917千円となりました。

#### <ヨード・かん水事業>

ヨードの販売量が減少したこと等により、売上高は前年同四半期に比べ25.2%減の684,290千円となりました。また、営業利益は、円高の影響等により、前年同四半期に比べ46.7%減の110,102千円となりました。

#### <建設事業>

厳しい受注環境が続くなか受注獲得に努めた結果、売上高は前年同四半期に比べ263.0%増の227,973千円となりました。一方、営業利益は、利益率の悪化により、前年同四半期に比べ92.7%減の1,131千円となりました。

#### <その他の事業>

米国内における石油事業が原油価格上昇の影響を受けたものの、ガス機器の販売が減少したこと等により、売上高は前年同四半期に比べ9.0%減の324,324千円、営業利益は前年同四半期に比べ12.5%増の62,012千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

### <資産合計>

流動資産は、有価証券や現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4.3%増の20,273,551千円となりました。一方、固定資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.0%減の53,645,953千円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末並の73,919,505千円となりました。

### <負債合計>

流動負債は、未払金(「その他」を含む。)の減少や未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末並の8,415,294千円となりました。一方、固定負債は、長期借入金や繰延税金負債(「その他」を含む。)の減少等により、前連結会計年度末に比べ5.5%減の6,591,424千円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.9%減の15,006,719千円となりました。

### <純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.2%増の58,912,785千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### <現金及び現金同等物の四半期末残高>

現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ2.5%減少し、10,769,140千円となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少等により、前年同四半期に比べ4.1%増の1,097,763千円の収入となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期が449,872千円の収入であったのに対し、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少等により、1,008,025千円の支出となりました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等により、前年同四半期に比べ66.6%減の345,799千円の支出となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、50,441千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

③ 新たに確定した重要な設備計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,996,473	60,996,473	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

関東天然瓦斯開発(株)第1回新株予約権 (取締役会決議日 平成21年3月27日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	26個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数	26,000株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年4月23日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格468円、資本組入額234円
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

関東天然瓦斯開発(株)第2回新株予約権 (取締役会決議日 平成22年3月26日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	32個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数	32,000株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年4月26日から平成42年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格460円、資本組入額230円
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 取締役会決議日後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

(調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割又は併合の比率)

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

①各新株予約権の一部行使はできないものとする。

②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。

④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

①合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	60,996,473	—	7,902,185	—	8,239,053

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、10,967,554株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.9%)であります。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,967,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,708,000	49,708	—
単元未満株式	普通株式 321,473	—	—
発行済株式総数	60,996,473	—	—
総株主の議決権	—	49,708	—

## ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発株	東京都中央区 日本橋室町2-1-1	10,967,000	—	10,967,000	17.9
計	—	10,967,000	—	10,967,000	17.9

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	506	483	490	521	503	479	453	455	458
最低(円)	475	460	461	484	463	449	438	433	432

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,795,358	4,527,099
受取手形及び売掛金	5,066,377	5,381,425
有価証券	8,373,062	7,429,401
たな卸資産	※1 1,007,667	※1 941,000
その他	1,039,435	1,157,711
貸倒引当金	△8,349	△7,458
流動資産合計	20,273,551	19,429,179
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	※2 13,619,715	※2 12,977,582
その他(純額)	※2 18,058,338	※2 17,872,054
有形固定資産合計	31,678,054	30,849,636
無形固定資産		
その他	941,098	972,672
無形固定資産合計	941,098	972,672
投資その他の資産		
投資有価証券	18,421,942	20,316,950
その他	2,715,039	2,181,322
貸倒引当金	△110,181	△110,413
投資その他の資産合計	21,026,801	22,387,859
固定資産合計	53,645,953	54,210,169
資産合計	73,919,505	73,639,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,394,453	3,244,663
短期借入金	881,720	845,140
未払法人税等	818,548	377,285
引当金	62,301	30,585
その他	3,258,271	3,978,430
流動負債合計	8,415,294	8,476,104
固定負債		
長期借入金	1,163,480	1,356,840
退職給付引当金	3,491,811	3,467,408
引当金	251,039	283,691
その他	1,685,093	1,869,342
固定負債合計	6,591,424	6,977,282
負債合計	15,006,719	15,453,386

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	42,959,346	41,882,875
自己株式	△8,682,903	△8,080,602
株主資本合計	50,439,239	49,965,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△555,813	△414,839
為替換算調整勘定	△137,840	△127,676
評価・換算差額等合計	△693,653	△542,516
新株予約権	48,806	21,968
少数株主持分	9,118,394	8,741,440
純資産合計	58,912,785	58,185,961
負債純資産合計	73,919,505	73,639,348

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	38,201,655	42,724,400
売上原価	29,515,664	33,836,287
売上総利益	8,685,991	8,888,113
販売費及び一般管理費	※1 6,254,518	※1 6,220,841
営業利益	2,431,472	2,667,272
営業外収益		
受取配当金	328,962	234,634
その他	542,371	502,516
営業外収益合計	871,334	737,151
営業外費用		
支払利息	42,239	39,157
寄付金	17,954	18,494
為替差損	—	24,283
その他	10,382	9,865
営業外費用合計	70,575	91,801
経常利益	3,232,231	3,312,622
特別利益		
投資有価証券売却益	311,774	14,028
移転補償金	—	41,205
その他	16,792	4,501
特別利益合計	328,566	59,735
特別損失		
投資有価証券売却損	—	130,903
投資有価証券評価損	332,103	—
退職給付制度改定損	—	170,894
探鉱費	432,581	—
その他	67,225	72,149
特別損失合計	831,910	373,947
税金等調整前四半期純利益	2,728,887	2,998,410
法人税等	※2 737,360	※2 988,673
少数株主利益	439,740	426,259
四半期純利益	1,551,786	1,583,478

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,852,439	13,997,633
売上原価	8,497,541	11,763,428
売上総利益	2,354,897	2,234,205
販売費及び一般管理費	※1 2,102,458	※1 2,022,961
営業利益	252,439	211,244
営業外収益		
受取利息	45,053	54,455
負ののれん償却額	46,399	45,412
その他	61,967	44,671
営業外収益合計	153,419	144,538
営業外費用		
支払利息	11,034	—
持分法による投資損失	—	22,512
為替差損	—	11,804
寄付金	7,050	—
その他	6,111	19,353
営業外費用合計	24,196	53,670
経常利益	381,662	302,112
特別利益		
投資有価証券売却益	311,774	14,028
その他	82,256	—
特別利益合計	394,031	14,028
特別損失		
投資有価証券評価損	330,864	—
退職給付制度改定損	—	170,894
その他	75,054	25,075
特別損失合計	405,918	195,970
税金等調整前四半期純利益	369,775	120,170
法人税等	※2 87,135	※2 37,945
少数株主利益	43,082	62
四半期純利益	239,556	82,162

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,728,887	2,998,410
減価償却費	2,628,261	2,861,973
投資有価証券売却損益 (△は益)	△311,774	116,875
投資有価証券評価損益 (△は益)	332,103	11,633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△384	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△98,810	24,403
前払年金費用の増減額 (△は増加)	6,253	1,952
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△247,434	△276
受取利息及び受取配当金	△500,494	△383,437
支払利息	42,239	39,157
売上債権の増減額 (△は増加)	1,863,601	360,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	113,493	△66,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,415,224	149,101
その他	△341,282	△327,589
小計	4,799,433	5,785,666
利息及び配当金の受取額	445,932	339,942
利息の支払額	△42,129	△40,994
法人税等の還付額	—	308,492
法人税等の支払額	△1,159,784	△616,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,043,451	5,776,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,526,022	△4,408,984
工事負担金等受入による収入	59,423	93,195
無形固定資産の取得による支出	△45,657	△60,481
投資有価証券の取得による支出	△209,839	△207,926
投資有価証券の売却及び償還による収入	803,714	671,790
子会社の自己株式の取得による支出	△947,439	△2,151
長期預金の預入による支出	—	△800,000
長期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	250,646	△119,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,015,174	△4,633,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	155,000	155,000
長期借入金の返済による支出	△345,980	△351,780
自己株式の取得による支出	△649,969	△604,414
配当金の支払額	△521,546	△506,318
少数株主への配当金の支払額	△78,508	△66,856
その他	1,996	1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,439,009	△1,332,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,065	△6,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△444,797	△197,042
現金及び現金同等物の期首残高	11,126,058	10,966,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,681,260	※ 10,769,140

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」(前第3四半期連結累計期間6,287千円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 2 前第3四半期連結累計期間まで独立科目で記載しておりました、特別損失の「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間11,633千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フロー 前第3四半期連結累計期間まで「貸倒引金の増減額(△は減少)」(当第3四半期連結累計期間658千円)と表示していたものは、重要性が低いため、当第3四半期連結累計期間から「その他の引金の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。 投資活動によるキャッシュ・フロー 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の増減額(△は増加)」に含めていた「長期預金の預入による支出」(前第3四半期連結累計期間△200,000千円)及び「長期預金の払戻による収入」(前第3四半期連結累計期間500,000千円)は、投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分の内訳を明瞭にするため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結会計期間まで独立科目で記載しておりました、営業外費用の「支払利息」(当第3四半期連結会計期間10,267千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- 2 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」(前第3四半期連結会計期間4,047千円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。
- 3 前第3四半期連結会計期間まで独立科目で記載しておりました、営業外費用の「寄付金」(当第3四半期連結会計期間7,204千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- 4 前第3四半期連結会計期間まで独立科目で記載しておりました、特別損失の「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結会計期間11,633千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

- 1 棚卸資産の評価方法  
たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 3 未実現損益の消去  
当第3四半期連結会計期間末在庫高及び有形固定資産残高に占める当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	連結子会社1社(日本天然ガス株)は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成22年2月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成22年3月24日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分49,997千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。
(適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行)	当社及び連結子会社3社(大多喜ガス株、オータキ産業株、関東建設株)は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、特別損失に「退職給付制度改定損」170,894千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																				
<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">400,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">258,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">348,066千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">75,647,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額</td> <td style="text-align: right;">17,546,281千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関発興産(株)</td> <td style="text-align: right;">34,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)房総コンピューターサービス</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,750千円</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新栄エンジニア</td> <td style="text-align: right;">47,144千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	400,734千円	仕掛品	258,866千円	原材料及び貯蔵品	348,066千円	(1) 減価償却累計額	75,647,758千円	(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額	17,546,281千円	関発興産(株)	34,503千円	(株)房総コンピューターサービス	247千円	計	34,750千円	(株)新栄エンジニア	47,144千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">405,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">242,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">292,528千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">72,932,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額</td> <td style="text-align: right;">17,466,545千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関発興産(株)</td> <td style="text-align: right;">37,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)房総コンピューターサービス</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,025千円</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新栄エンジニア</td> <td style="text-align: right;">38,450千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	405,663千円	仕掛品	242,808千円	原材料及び貯蔵品	292,528千円	(1) 減価償却累計額	72,932,839千円	(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額	17,466,545千円	関発興産(株)	37,608千円	(株)房総コンピューターサービス	416千円	計	38,025千円	(株)新栄エンジニア	38,450千円
商品及び製品	400,734千円																																				
仕掛品	258,866千円																																				
原材料及び貯蔵品	348,066千円																																				
(1) 減価償却累計額	75,647,758千円																																				
(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額	17,546,281千円																																				
関発興産(株)	34,503千円																																				
(株)房総コンピューターサービス	247千円																																				
計	34,750千円																																				
(株)新栄エンジニア	47,144千円																																				
商品及び製品	405,663千円																																				
仕掛品	242,808千円																																				
原材料及び貯蔵品	292,528千円																																				
(1) 減価償却累計額	72,932,839千円																																				
(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額	17,466,545千円																																				
関発興産(株)	37,608千円																																				
(株)房総コンピューターサービス	416千円																																				
計	38,025千円																																				
(株)新栄エンジニア	38,450千円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,147,963</td> <td style="text-align: right;">546,217</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	1,147,963	546,217	<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,133,464</td> <td style="text-align: right;">545,243</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	1,133,464	545,243
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)											
給料手当	1,147,963	546,217											
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)											
給料手当	1,133,464	545,243											
<p>※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>3 ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。</p>	<p>3 同左</p>												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">380,151</td> <td style="text-align: right;">179,962</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">400,619</td> <td style="text-align: right;">29,532</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	380,151	179,962	減価償却費	400,619	29,532	<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">374,259</td> <td style="text-align: right;">179,344</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">397,223</td> <td style="text-align: right;">30,987</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	374,259	179,344	減価償却費	397,223	30,987
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																	
給料手当	380,151	179,962																	
減価償却費	400,619	29,532																	
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																	
給料手当	374,259	179,344																	
減価償却費	397,223	30,987																	
<p>※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>																		
<p>3 ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。</p>	<p>3 同左</p>																		



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,904,910

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 48,806千円

(親会社 26,830千円、連結子会社 21,976千円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	256,198	5円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	250,144	5円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,518,072	915,057	62,811	356,498	10,852,439	—	10,852,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	358	115	1,082,207	1,220	1,083,901	(1,083,901)	—
計	9,518,430	915,172	1,145,019	357,719	11,936,341	(1,083,901)	10,852,439
営業利益	512,399	206,594	15,466	55,140	789,601	(537,161)	252,439

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(日本天然ガス株)の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。  
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が80千円、「ヨード・かん水事業」が9,813千円、「その他の事業」が54千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,761,045	684,290	227,973	324,324	13,997,633	—	13,997,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	—	698,539	4,301	703,313	(703,313)	—
計	12,761,517	684,290	926,513	328,625	14,700,946	(703,313)	13,997,633
営業利益	526,917	110,102	1,131	62,012	700,163	(488,919)	211,244

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。  
なお、これによる損益に与える影響はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,137,908	2,327,210	617,072	1,119,464	38,201,655	—	38,201,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170	191	2,638,520	5,677	2,645,560	(2,645,560)	—
計	34,139,079	2,327,401	3,255,593	1,125,141	40,847,216	(2,645,560)	38,201,655
営業利益	3,377,490	545,404	18,066	125,761	4,066,723	(1,635,251)	2,431,472

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(日本天然ガス株)の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が240千円、「ヨード・かん水事業」が29,209千円、「その他の事業」が162千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,606,988	2,267,718	827,167	1,022,526	42,724,400	—	42,724,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,217	—	3,600,867	30,064	3,632,149	(3,632,149)	—
計	38,608,206	2,267,718	4,428,034	1,052,590	46,356,550	(3,632,149)	42,724,400
営業利益	3,670,399	429,568	39,915	180,399	4,320,283	(1,653,010)	2,667,272

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

#### (有価証券関係)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

#### (デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

#### (ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1,034円39銭	1,002円44銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30円98銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 30円75銭	1株当たり四半期純利益金額 32円57銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 31円96銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,551,786	1,583,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,551,786	1,583,478
普通株式の期中平均株式数(株)	50,096,096	48,622,420
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円) (うち持分変動損失(千円))	△ 10,661 (△ 10,556)	△ 28,006 (△ 26,915)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	15,307 (15,307)	44,775 (44,775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4円82銭	1株当たり四半期純利益金額 1円71銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4円61銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円05銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	239,556	82,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	239,556	82,162
普通株式の期中平均株式数(株)	49,652,658	48,091,672
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円) (うち持分変動損失(千円))	△ 10,574 (△ 10,556)	△ 31,508 (△ 31,532)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	25,957 (25,957)	57,868 (57,868)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

平成22年8月12日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額             | 250,144千円 |
| ②1株当たりの金額           | 5円        |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年9月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年11月12日
<b>【会社名】</b>	関東天然瓦斯開発株式会社
<b>【英訳名】</b>	Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 吉井正徳
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉井正徳は、当社の第149期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

